

投資情報 ウィークリー

2021/02/15



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年2月15日号
調査情報部

今週の相場見通し

先週の日本株は上昇した。米国の大型経済対策が早期に成立するとの見方が浮上、週初に日経平均は609円高、TOPIXは33pt高と大幅上昇、TOPIXは18年1月の1911.07ptを突破してバブル崩壊後の高値を付けた。週後半にかけては、米国の主要3指数がそれぞれ最高値を更新した他、新型コロナの新規感染者数が減少傾向にあること、ワクチン接種への期待、また、市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、好業績・業績回復銘柄を中心に買いが入り、日経平均は一時29000円台後半に入った。セクターでは、鉄鋼、ゴム、紙パ、エネルギー関連が物色された他、11日にSOX指数が最高値を付けると1月後半に高値を付け調整気味だった半導体関連が週末に切り返した。海外株式市場では新興市場の上昇が目立った他、その他ではビットコインが再び最高値を更新した。

トヨタは通期の営業利益計画を従来比7000億円増の2兆円とした。米中などでの販売増、価格改定、車種構成の改善や原価改善が加わり、四半期ごとに収益が急回復。ただ、コンセンサスをも上回る大幅上方修正、来期には過去最高益が視野に入ったにもかかわらず、発表当日の株価はやや伸び悩んだように見えた。株価の最高値更新の鍵は、世界的な脱炭素、そしてEVの急速な普及、テスラや中国メーカーの勢いが増す中で、環境対応車（EVやFCVなど）戦略を市場に改めて示すことかもしれない。

今週の日本株は、月内に纏まるとみられている米経済対策期待によるリスクオンが続き、堅調な展開を想定する。先週でほぼ決算発表が終了、今後アナリストの業績予想が出てくると、来期に業績拡大・回復が見込まれる銘柄に注目が集まりやすそうだ。中でも、経済対策効果で21年度の成長率上振れが期待される米国での売上比率が高い銘柄が選好される他、短期過熱感が解消されつつある半導体・電子部品関連の押し目買いが有効と考える。また、今週にも国内で新型コロナのワクチンが承認され、その後接種が開始される見通し。足元での新規感染者数減少、今後は気温の上昇もあり、経済の早期正常化期待が更に高まり、所謂ワクチントレードが行われる可能性があるだろう。コロナで打撃を受けた業種・銘柄、具体的には観光・宿泊、鉄道・航空、小売・外食・エンターテインメント（対面）、不動産、化粧品などが物色されそうだ。尤も、資生堂は中期経営計画で「完全復活」は2023年度（慎重な計画かもしれないが…）とみているなど、コロナ前に戻るまでの時間差、或いはコロナ前に完全に戻れるのかなど、個別銘柄の分析が肝要となろう。

テクニカル面では騰落レシオ25日MAが120%を超えてきた。TOPIXが戻り高値を抜け、中長期的な上昇トレンドに変化はなさそうだが、循環物色の広がりによる短期過熱感のサインが点灯したのかもしれない。押し目を狙いたいところか。

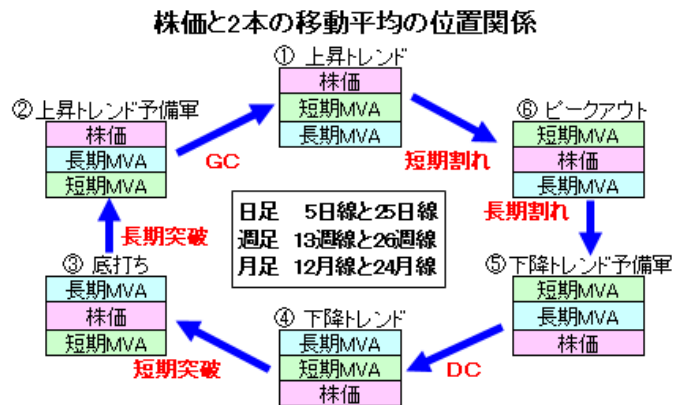
（増田 克実）



投資のヒント

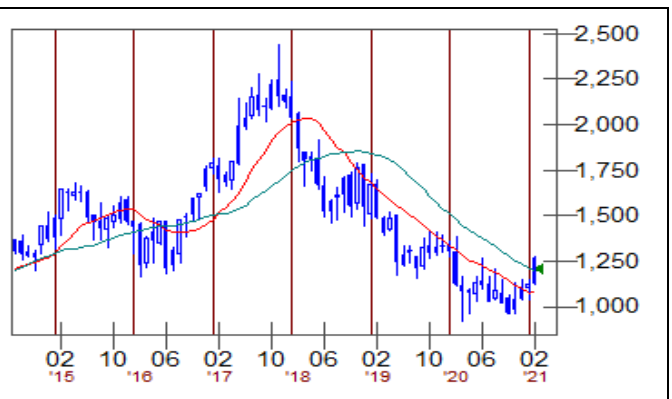
☆月足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均の長期トレンドを見ると、月足で一般的に使われる 12 カ月・24 カ月の 2 本の移動平均線（以下 MA）の位置関係は、昨年 6 月に 12 カ月 MA が 24 カ月 MA を上回るゴールデンクロスを形成し、「株価 > 12 カ月 MA > 24 カ月 MA（①上昇トレンド）」が継続している。反面、個別では、日経平均採用で 10 日時点の月足における上昇トレンドが 67 銘柄にとどまるのに対して、今後ゴールデンクロス形成に向かう「株価 > 24 カ月 MA > 12 カ月 MA（②上昇トレンド予備群）」の位置にある銘柄は 96 銘柄に達している。下図には、日経平均採用で今月に入り 24 カ月 MA を上回ってきた主な銘柄を掲載した。（野坂 晃一）



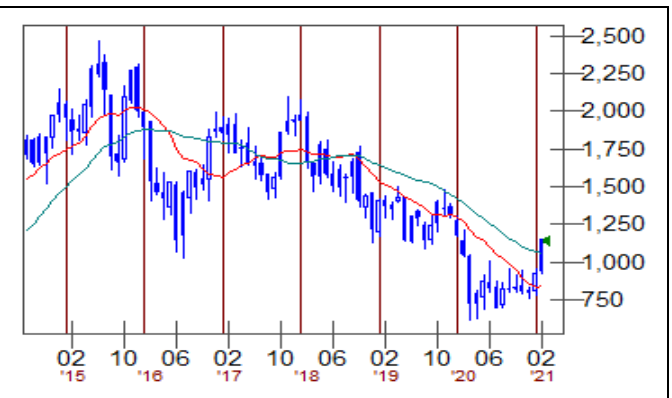
クラレ (3405)
③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
株価 (2/10) 1263円 PER 167.0倍
PBR 0.84倍 予想配当利回り 3.16%

月足で昨年 12 月に 12 カ月線を上回り、今月には 2018 年 4 月以来となる 24 カ月線に対する上方カイ離を回復。週足でも 26 週線と 52 週線のゴールデンクロス形成が視野に。



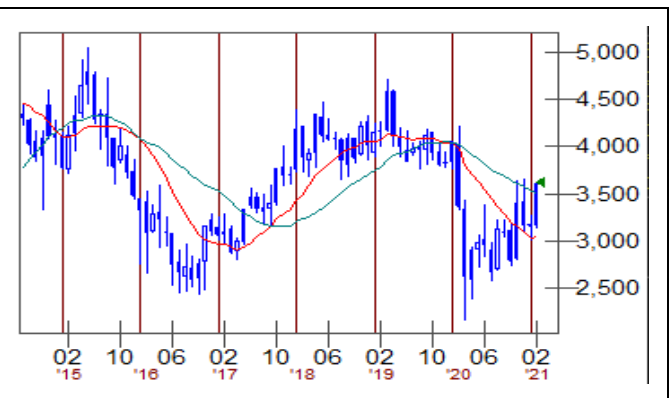
ジェイテクト (6473)
③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
株価 (2/10) 1148円 PER - 倍
PBR 0.77 予想配当利回り 0.39%

月足で 1 月に 12 カ月線を上回り、今月には 24 カ月線に対する上方カイ離を回復。2017 年 2 月以来となる 12 カ月線と 24 カ月線のゴールデンクロス形成が視野に。



住友不動産 (8830)
③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
株価 (2/10) 3608円 連結 PER 12.2倍
連結 PBR 1.20倍、予想配当利回り 1.05%

月足で 2 月に 24 カ月線を上回る。週足でも 1 月最終週には 26 週線、続く 2 月第 1 週には 13 週線も上回る。



*出処 Quick

参考銘柄

6503 三菱電機

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比9.5%減の2兆9406億円、営業利益が同24.4%減の1377.0億円となった。第3四半期(10~12月)のみの前年同期との比較では売上高全体は依然減収ながら、産業メカトロニクスや家庭電器は増収に転じた。特に産業メカトロニクスはFAシステムが5G関連需要増などにより大幅増収となり、自動車機器も前年同期並みに回復した。営業利益は産業メカトロニクスや家庭電器での増収に加え、緊急改善対策の進捗が寄与し、増益となった。



営業利益は産業メカトロニクスや家庭電器での増収に加え、緊急改善対策の進捗が寄与し、増益となった。また、売上原価率・販管費率が改善し、営業利益率は前年同期比1.0ポイント改善した。通期計画は売上高が従来予想比500億円増の4兆1000億円(前期比8.1%減)、営業利益が同じく400億円増の1900億円(同26.8%増)に引き上げられた。産業メカトロニクスや家庭電器などの改善を織り込んだものの、第4四半期の新型コロナの影響は前回想定ベースで据え置いている。セグメント別の増減では、新型コロナの影響を受けた設備投資の減少で重電システムが売上高で100億円減、営業利益で60億円増、同様に5G・半導体関連の需要拡大や自動車機器関連の回復を背景に産業メカトロニクスが同600億円増、同160億円増、製造業向けシステム開発案件の延期や防衛システムの大口案件剥落を受けた情報通信が同200億円減、同20億円減、高周波光デバイスの堅調やパワー半導体が自動車向けで回復しつつある電子デバイスが同100億円減、同30億円増、日米欧で家庭用空調機器需要が伸びた家庭電器が同300億円増、同170億円増などとなっている。

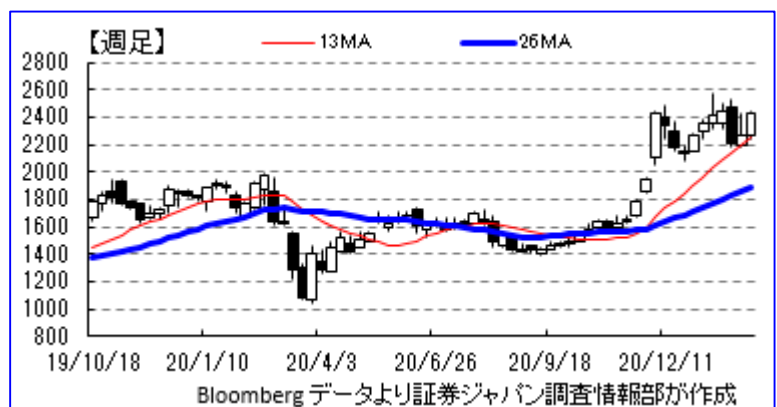
6963 ローム

第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比5.6%減の2636.7億円、営業利益が同6.8%減の244.6億円だった。また、通期の見通しは自動車市場の急回復や民生機器向けの緩やかな季節調整を背景に、コスト削減も進んだことから、売上高は従来計画比200億円、営業利益は同90億円上方修正された。なお、同社は5年間で600億円を投資し、EVに使われる次世代型パワー半導体などの生産能力を5倍に引き上げ、世界シェア3割(従来は2割)を目指す。

(大谷 正之)

3436 SUMCO

21年第1四半期(1~3月)の売上高を760億円(前四半期比5%増)、営業利益を85億円(同5%増)と予想し、好調であった前四半期を上回るとした。ただ、営業利益は事前の予想よりも、減価償却の増加と対台湾ドルを含めた為替の影響で控えめな数値となった。足元では、価格はメモリー向けを除き300mm、200mmともに反転するものの、数量が300mm、200mmともに需要に供給が追いつかない状態。今後は、300mmは5G、スマートフォン、データセンター向けに牽引され、ロジック向けは供給不足が続き、メモリー向けもDRAMを中心に回復見込み。200mmは車載・民生向けの急回復を受け、22年まで供給不足が継続する可能性。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3402 東レ

通期の事業利益計画を第 2 四半期予想時の 800 億円から 900 億円に上方修正。主力の炭素繊維では航空機向けが厳しいものの、自動車や風力発電向けの風車などが堅調しそう。

4041 日本曹達

通期の営業利益計画を第 2 四半期予想時の 74 億円から 94 億円に上方修正。農業化学品事業において殺虫剤「モスピラン」・除草剤「コンクルード」が好調、新規投入の殺ダニ剤「ダニオーテ」も出だし好調なため、同事業の通期営業利益を 22.4 億円から 46.1 億円に上方修正。

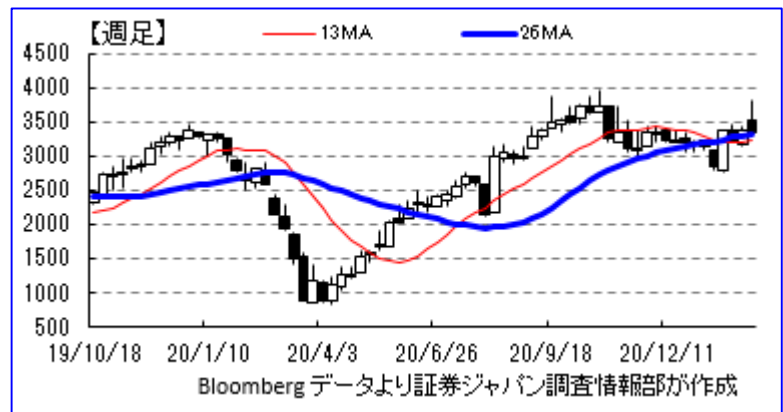
5713 住友金属鉱山

通期の税引前利益計画を第 2 四半期予想時の 670 億円から 1030 億円に上方修正。期末配当は 37 円から 78 円に増配予定。中国経済の回復から EV 向けに銅、ニッケルの市況が上昇した影響が大きいほか、EV 向けなどのリチウムイオン電池正極材など電子部品材料も好調。また、中国勢の攻勢には、鉱山権益を持つインドネシアにおいてニッケルの精錬所の新設を検討するなど一貫体制を敷いて対抗する。ニッケル正極材の生産能力を 27 年度までに現在の 2 倍にする計画。

(東 瑞輝)

2146 UT グループ

2021 年 3 月期通期の業績予想は、売上が前期比 7.5%増の 1,088.0 億円、EBITDA が前期比 22.1%減の 67.0 億円を見込んでいる。通期業績予想に対する第 3 四半期までの業績進捗率は、売上高で 75.9%、EBITDA で 94.0%となっているが、足元の派遣需要の回復を受けて第 4 四半期には先行投資を強化していくことから、通期業績予想は据え置きとなっている。第 4 四半期には募集費用で 10 億円、M&A 関連費用で 10 億円のコストの増加を見込んでおり、月間 1,000 名を目途に採用を強化していくことで、2022 年 3 月期に売上高 1,350 億円以上、EBITDA 100 億円以上を目指していく。



(下田 広輝)

参考銘柄
☆今期の会社計画を上方修正した主な銘柄（経常利益・税引前利益ベース）その2

2月8日発表分まで、上方修正率は前回予想比

銘柄	2/10株価 (円)	予想PER (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益/ 税引前利益(百万円)	同前回予想	上方修正率 (%)	売上高修正率 (%)
1726 Br. HD	741	16	1.48	2,750	2,150	27.9	10.56
1824 前田建	942	10.5	2.86	40,000	33,100	20.9	3.88
1871 PS三菱	702	7.2	3.7	7,000	4,550	53.9	1.75
3569 セーレン	1966	21	1.83	8,000	6,300	27.0	7.78
3774 IIJ	2321	27.5	0.88	12,300	10,000	23.0	0.47
4023 クレハ	7240	10.6	2.34	17,000	14,500	17.2	1.45
4041 日曹達	3450	16.9	2.31	10,800	7,800	38.5	0.74
4062 イビデン	4960	28.8	0.7	37,000	27,000	37.0	3.23
4095 パーカライ	1119	15.3	2.14	13,000	10,600	22.6	5.38
4182 菱ガス化	2541	17.6	2.75	40,000	30,000	33.3	7.27
4613 関西ベ	3200	48.3	0.93	33,000	21,000	57.1	7.58
4626 太陽HD	6190	19.5	2.1	13,200	11,600	13.8	1
5451 淀川鋼	2313	11.8	3.02	8,700	7,200	20.8	4.17
5480 冶金工	2012	10.5	2.23	4,400	3,500	25.7	3.7
5713 住友鋳	4887	17.2	2.04	103,000	67,000	53.7	5.36
5715 古河機金	1338	10.4	3.73	3,700	1,900	94.7	6.08
5801 古河電	2875	67.5	1.91	500	-500	-	3.85
5803 フジクラ	508	-	-	8,500	4,500	88.9	5
5901 洋缶HD	1268	15.3	1.1	24,000	20,500	17.1	0
5938 LIXIL	2928	25.7	2.39	30,500	3,000	916.7	2.22
5988 パイオラック	1757	18.5	1.7	4,800	3,600	33.3	6.67
6315 TOWA	2013	20.5	0.79	3,400	2,450	38.8	8.33
6457 グローリー	2314	31.2	2.85	10,000	8,000	25.0	1.43
6479 ミネベア	2665	24.1	1.05	57,000	49,000	16.3	4.26
6651 日東工	2157	11.6	2.59	11,900	9,700	22.7	2.65
6652 IDEC	1806	25.7	2.76	3,400	2,400	41.7	6
6674 GSユアサ	3470	31	1.15	22,000	17,000	29.4	0
6937 古河池	1647	18.6	0.91	3,800	2,200	72.7	8.57
6976 太陽誘電	5440	27.8	0.73	37,000	33,000	12.1	3.87
7012 川重	2323	-	-	-15,000	-25,000	-	0
7202 いすゞ	1130	26	1.76	92,000	70,000	31.4	5.56
7701 島津	4315	38.5	0.69	45,000	37,500	20.0	5.48
7752 リコー	911	-	1.64	-44,300	-50,300	-	0
7832 バンナムHD	8858	54	0.92	74,000	50,500	46.5	10.77
7951 ヤマハ	6200	45.4	1.06	33,500	23,700	41.4	4.23
7994 オカムラ	1050	10.5	2.66	14,200	12,500	13.6	2.54
8012 長瀬産	1782	12.9	2.58	21,000	15,500	35.5	7.56
8111 ゴルドウイン	7710	38.8	0.77	13,500	9,600	40.6	4.76
8154 加賀電子	2487	6.5	2.81	8,500	7,500	13.3	1.22
9401 TBSHD	2104	12.6	1.42	16,500	12,100	36.4	1.29
9404 日テレHD	1383	17.6	2.53	37,000	25,000	48.0	2.11
9468 カドカワ	3890	25.2	1.28	14,000	11,000	27.3	-0.96

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月15日(月)

- 10~12月期GDP(8:50、内閣府)
- 12月産業機械受注(11:00、産機工)

2月16日(火)

- 12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

2月17日(水)

- 12月機械受注(8:50、内閣府)
- 1月貿易統計(8:50、財務省)
- 1月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

2月18日(木)

- 1月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 1月半導体製造装置販売高(SEAJ)
- 上場 アクシーシア<4936>東M

2月19日(金)

- 1月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 上場 WACUL<4173>東M

<国内決算>

2月15日(月)

- 11:00~ ToyoTire<5105>
- 15:00~ キリンHD<2503>、電通G<4324>、
アンジェス<4563>、クボタ<6326>、
ユニチャーム<8113>
【1Q】チェンジ<3962>、メドピア<6095>
【3Q】マツモキヨシ<3088>、
リクルートHD<6098>
- 16:00~ WSCOPE<6619>
- 時間未定 アウトソシング<2427>
【3Q】クリアHD<1757>、FRONTE<2158>

2月16日(火)

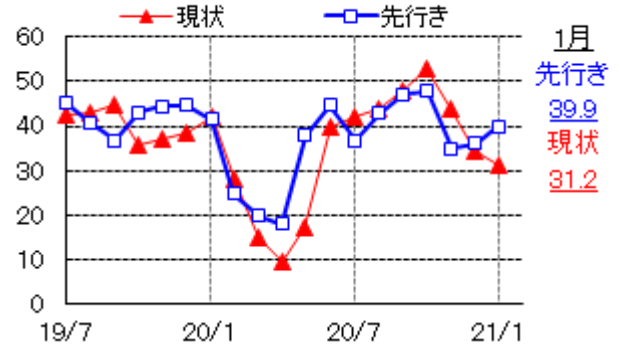
- 15:00~ ガンホー<3765>
- 時間未定 ブリヂストン<5108>

2月17日(水)

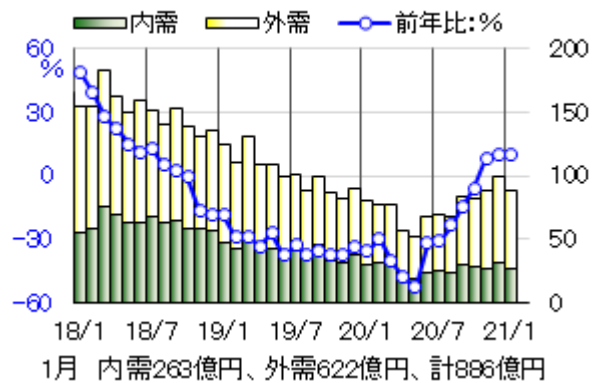
- 15:00~ 昭和電工<4004>、トレンド<4704>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

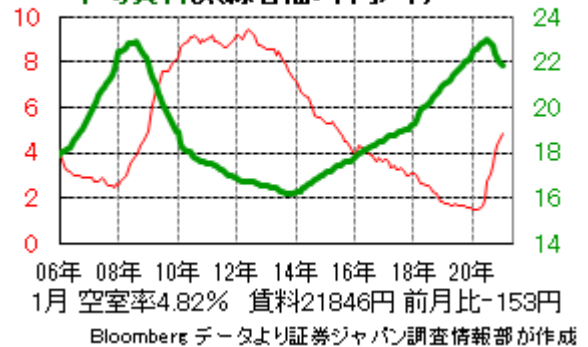
景気ウォッチャー調査 DI



工作機械受注 (十億円、前年比:%)



都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



	前回より
11月 国際収支、経常収支	1.16兆円 ↓
11月 国際収支、貿易収支	9650億円 ↑
12月 倒産件数 前年比	-38.68% ↓
1月 景気ウォッチャー調査現状	31.2 ↓
1月 景気ウォッチャー調査先行き	39.9 ↑
1月 マネーストックM2 前年比	+9.4% ↑
1月 工作機械受注 前年比 速報	+9.7% ↓
1月 国内企業物価指数 前月比	-1.6% ↑
1月 国内企業物価指数 前年比	+0.4% ↓
1月 都心オフィス空室率	4.82% ↑
1月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月15日(月)

- 欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
- 欧 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 米国(ワシントン生誕日)、カナダ(家族の日)、中国、香港、台湾、ベトナム(旧正月)、ブラジル(カーニバル)

2月16日(火)

- 独 2月ZEW景気期待指数
- 米 2月NY州製造業景況指数
- 休場 中国、台湾、ベトナム(旧正月)、ブラジル(カーニバル)

2月17日(水)

- 欧 1月欧州新車販売
- 米 1月小売売上高
- 米 1月卸売物価
- 米 1月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 12月企業在庫
- 1月26・27日のFOMC議事要旨
- 休場 中国(旧正月)

2月18日(木)

- 米 1月輸出入物価
- 米 1月住宅着工件数
- 米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

2月19日(金)

- 欧 2月ユーロ圏PMI
- 欧 12月ユーロ圏国際収支
- 米 2月PMI
- 米 1月中古住宅販売

<海外決算>

2月16日(火)

ゾエティス、パランティア、AIG、デボン・エナジー

2月17日(水)

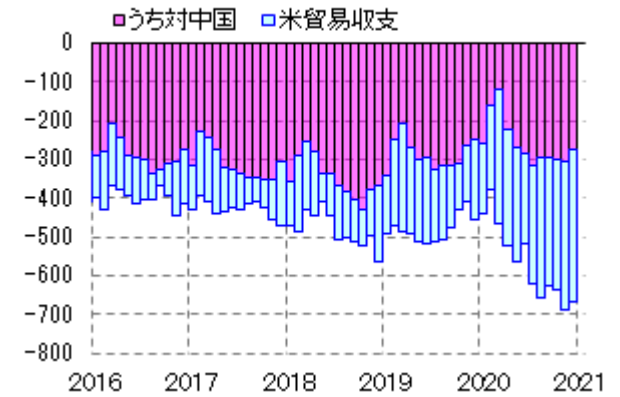
ショッピングファイ、アルベマール、ファストリー

2月18日(木)

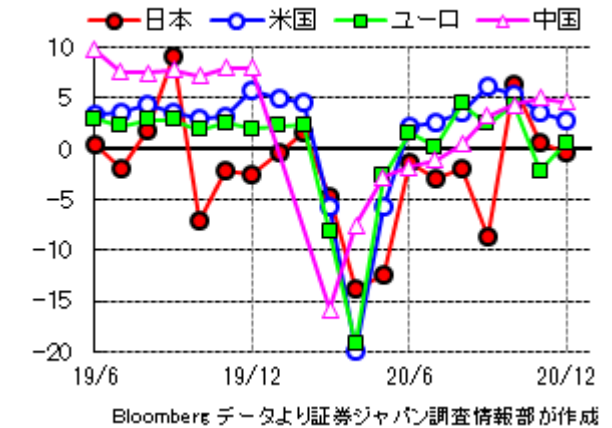
ニューモント、ウォルマート、マリOTT、アプライド、キーサイト、ロク

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国貿易収支、対中国 (季調前、億ドル)



各国小売売上高(前年比:%)



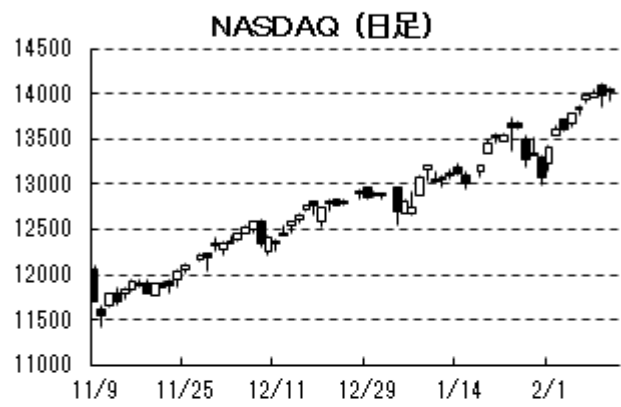
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
米 1月 非農業部門雇用者数増	+4.9万人 ↑
米 1月 失業率	6.3% ↓
米 12月 貿易収支	-666億\$ ↑
米 1月 CPI 前月比	+0.3% ↓
米 1月 CPI 前年比	+1.4% -
米 1月 CPIコア 前月比	0.0% ↓
米 1月 CPIコア 前年比	+1.4% ↓
欧 12月 小売売上高 前月比	+2.0% ↑
欧 12月 小売売上高 前年比	-0.6% ↑
独 12月 製造業受注 前月比	-1.9% ↓
独 12月 鉱工業生産 前月比	0.0% ↓
独 12月 鉱工業生産 前年比	-1.0% ↑
中 1月 PPI 前年比	-0.3% ↓
中 1月 CPI 前年比	+0.3% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

2/12 15:14 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年2月12日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年2月12日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長（金商）第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。